令和３年
（2021年）

知的財産活動調査
結果の概要

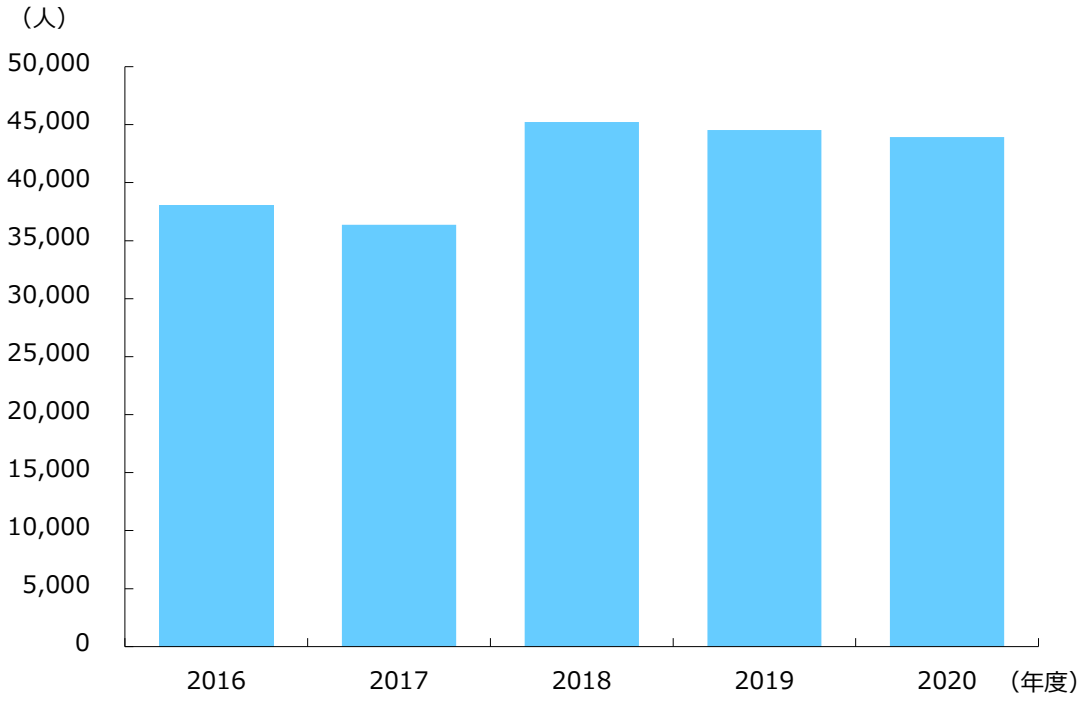
特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

知的財産部門の活動状況１　～知的財産担当者数～

▶ 2020 年度の知的財産担当者数は 43,942 人で、前年度比では 1.3%減少している。

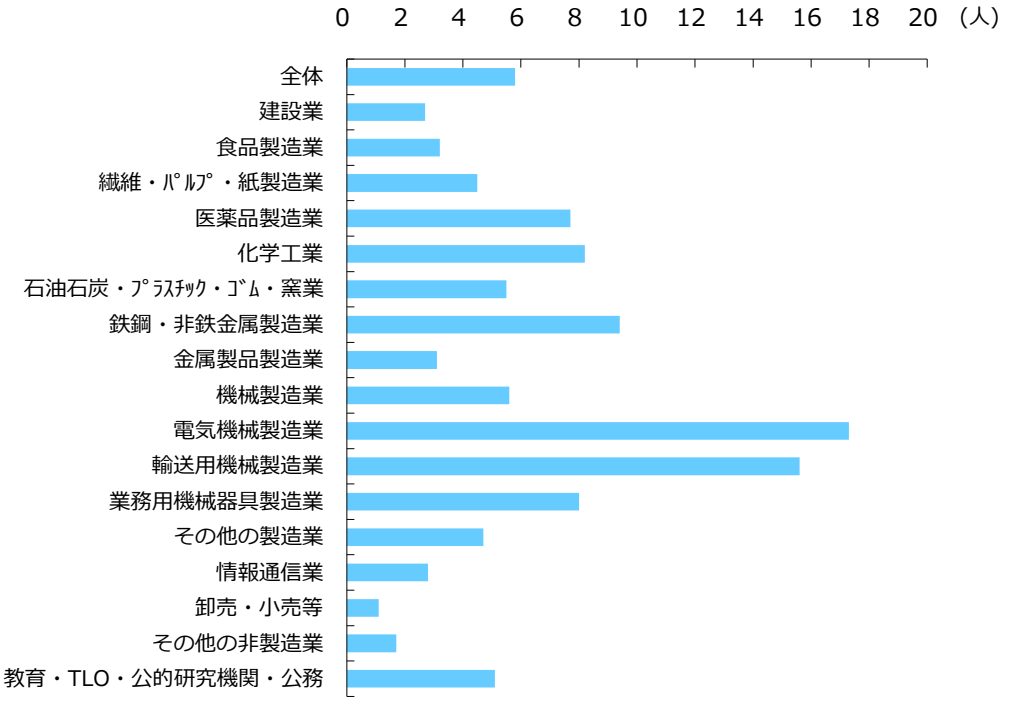
▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（17.3 人）が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」（15.6 人）となっている。前年度と比較すると 12 業種で増加している。

図１　知的財産担当者数の推移（全体推計値）



	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	前年度比
知的財産担当者数（人）	38,067	36,381	45,227	44,541	43,942	-1.3%

図２　業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）



業種	標本数	平均担当者数（人）	【参考】2019 年度
全体	3,307	5.8	5.4
建設業	137	2.7	2.5
食品製造業	165	3.2	3.0
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	51	4.5	4.9
医薬品製造業	81	7.7	7.5
化学工業	238	8.2	7.9
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	215	5.5	4.4
鉄鋼・非鉄金属製造業	80	9.4	10.1
金属製品製造業	127	3.1	2.7
機械製造業	198	5.6	5.4
電気機械製造業	309	17.3	17.1
輸送用機械製造業	127	15.6	12.1
業務用機械器具製造業	98	8.0	6.1
その他の製造業	211	4.7	4.8
情報通信業	207	2.8	2.5
卸売・小売等	438	1.1	1.1
その他の非製造業	349	1.7	1.8
教育・TLO・公的研究機関・公務	276	5.1	4.5

注：図２では「個人・その他」を表示していないため、「全体の標本数」と「各業種の標本数合計」は一致していない。

知的財産部門の活動状況２　～知的財産総括責任者～

▶ 知的財産総括責任者の役職等は、「部長相当職」の割合が 26.5%と最も高く、「経営トップ（代表取締役・社長等）」（18.9%）、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（18.3%）と続く。

▶ 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が 49.5%と最も高く、「経営企画」（10.9%）、「法務」（8.8%）と続く。

▶ 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が 44.7%と最も高く、「その他」（8.9%）、「経営企画」（7.8%）と続く。

図３　企業規模別の知的財産総括責任者の役職等の割合

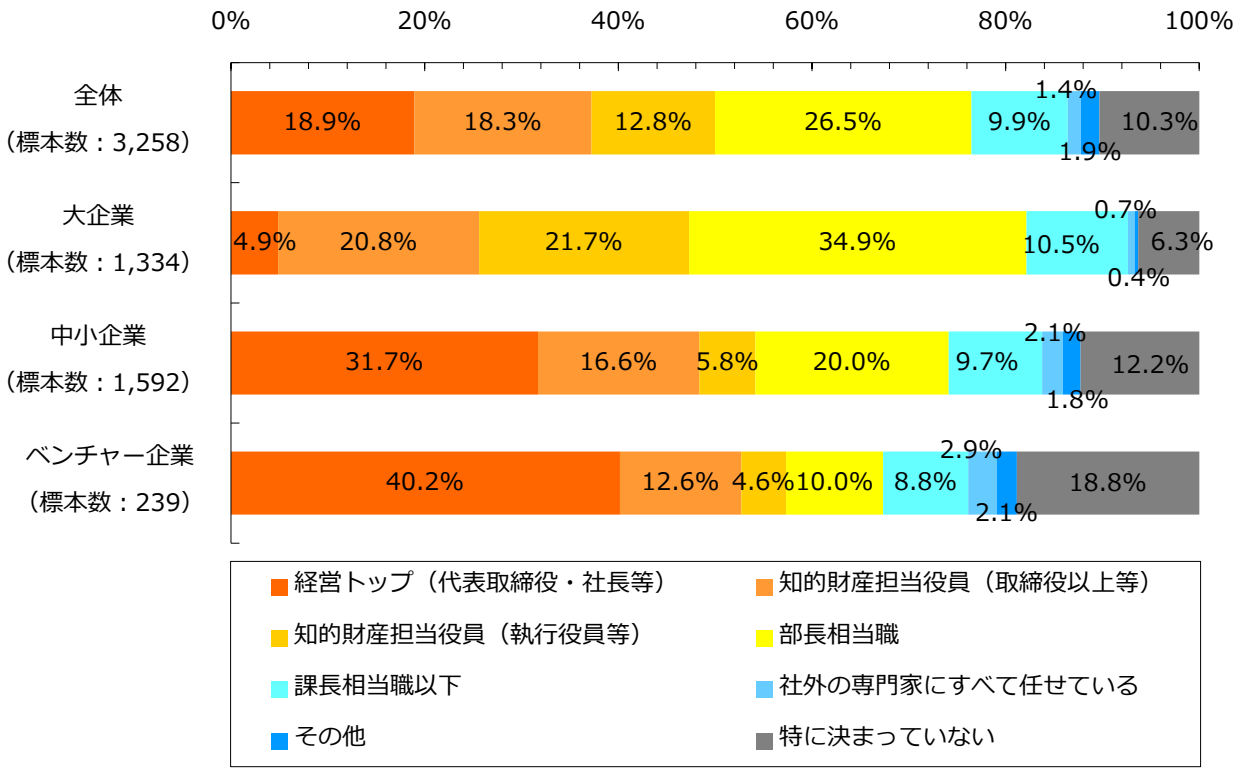


図４　企業規模別の知的財産担当役員が兼任している主な役員業務の割合

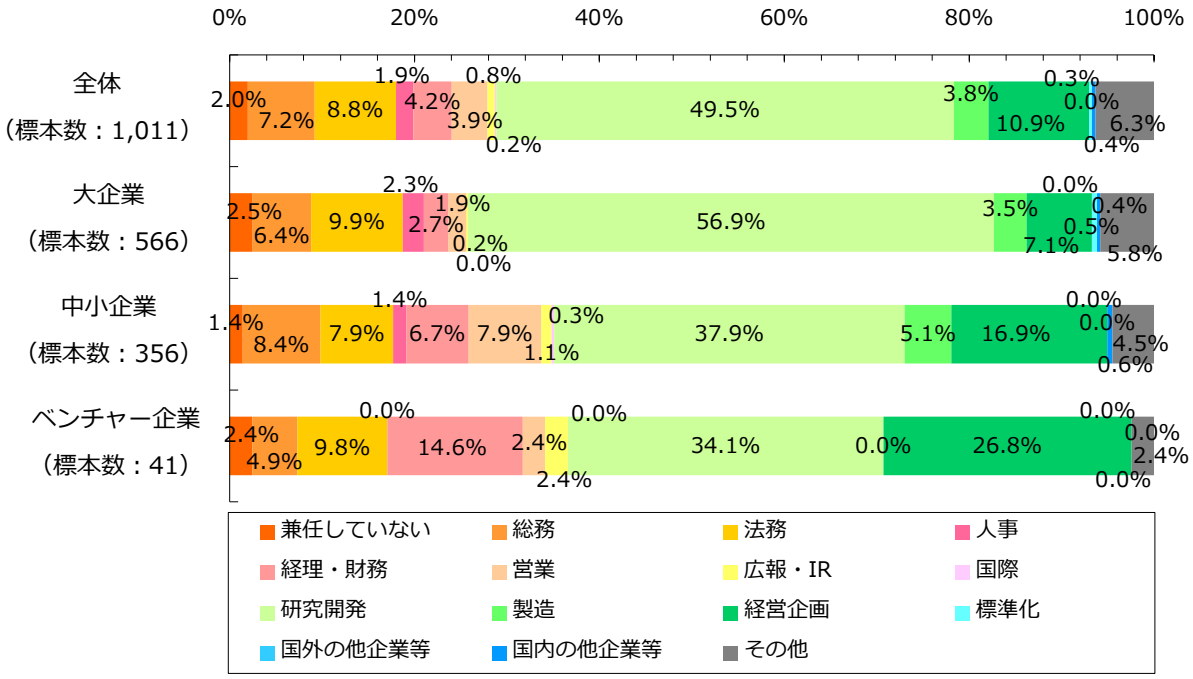
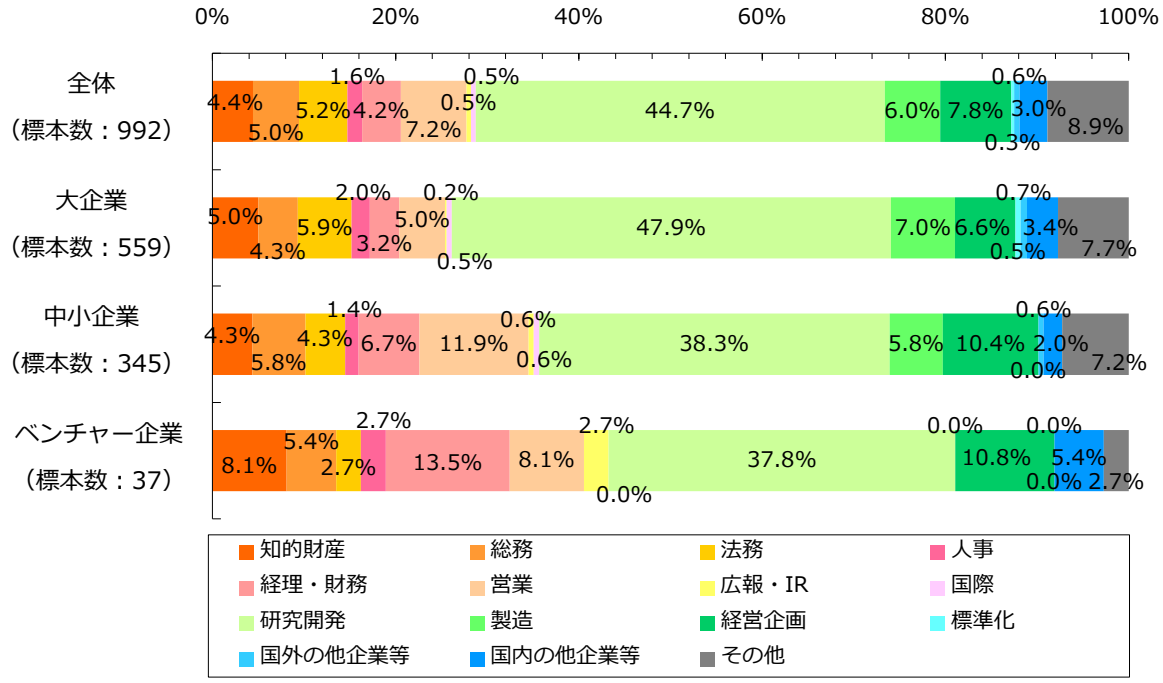


図５　企業規模別の知的財産担当役員に就く前の主な業務経験の割合

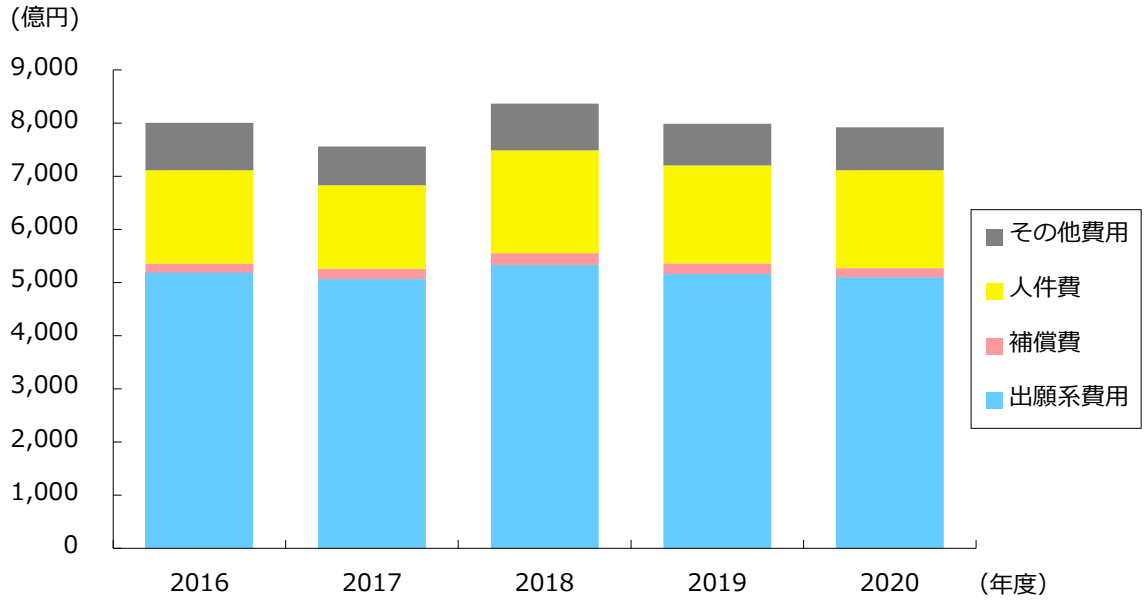


注：図４と図５は、図３で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答している。

知的財産部門の活動状況３　～知的財産活動費～

- ▶ 2020 年度の知的財産活動費は約 7,923 億円で、そのうち 3 分の 2 近くを出願系費用（約 5,101 億円）が占める。出願系費用は権利取得費用に加え、弁理士費用を含む権利維持費用等も含まれる。
- ▶ 前年度比では 0.8%減少している。内訳をみると、出願系費用、補償費、人件費において減少している。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（約 2,691 億円）が最も多く、「化学工業」(約 843 億円)、「輸送用機械製造業」（約 610 億円）と続く。1 者あたりでみた場合、「電気機械製造業」、「輸送用機械製造業」などで費用が多い。

図６　知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	前年度比
知的財産活動費（百万円）	800,297	756,072	835,754	798,897	792,271	-0.8%
出願系費用	518,713	506,280	532,834	516,030	510,055	-1.2%
補償費	16,520	19,578	22,650	19,901	17,262	-13.3%
人件費	176,091	156,896	193,159	184,371	183,773	-0.3%
その他費用	88,995	73,266	88,007	78,565	81,151	3.3%

注：図６では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

図７　業種別の知的財産活動費（全体推計値）

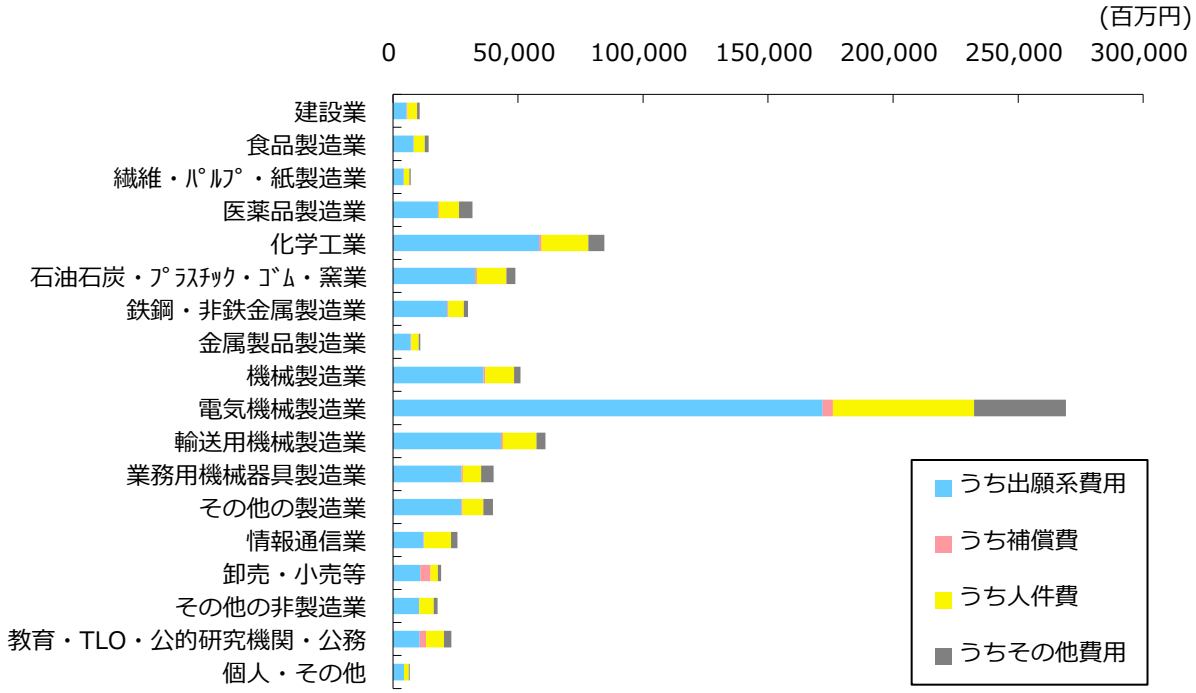
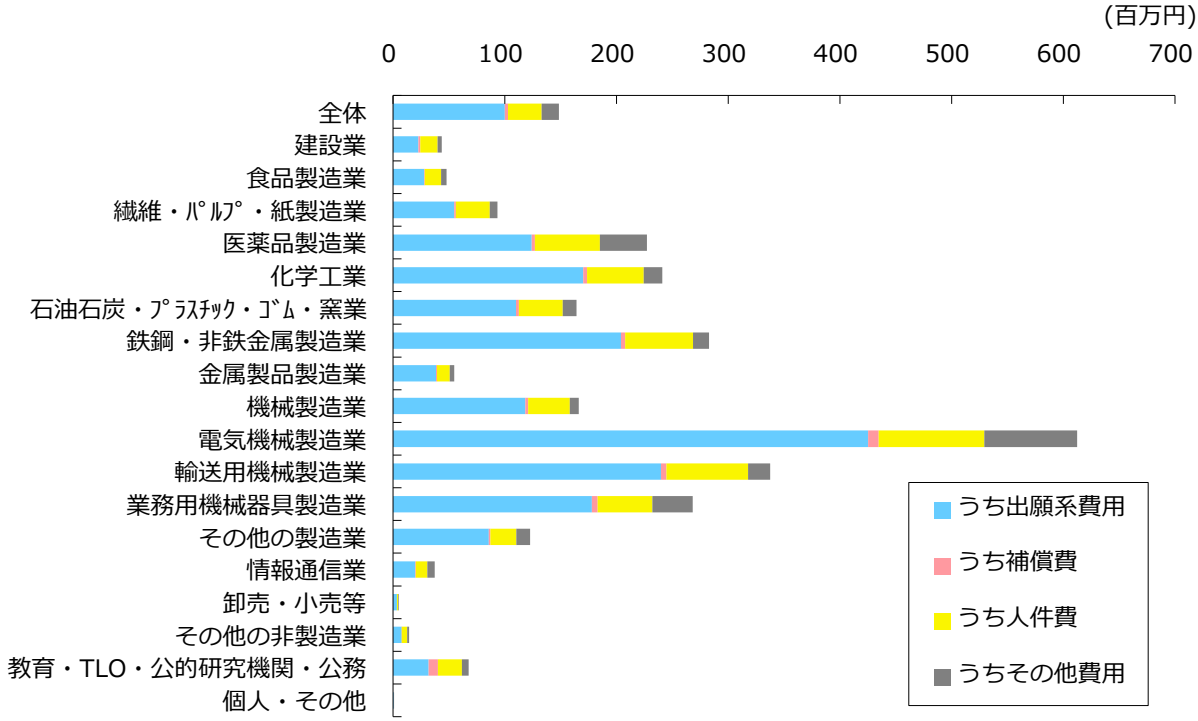


図８　業種別の知的財産活動費（1 者あたり平均値）



注：図７と図８では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

知的財産部門の活動状況４　～出願に関する費用～

- ▶ 特許の分野では「電気機械製造業」が最も高い。13 業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。
- ▶ 意匠の分野では「電気機械製造業」が最も高い。3 業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。
- ▶ 商標の分野では「医薬品製造業」が最も高い。12 業種において、「外国出願の費用」が「国内出願の費用」を上回っている。

図９　業種別の特許出願に関する費用（1 者あたり平均値）

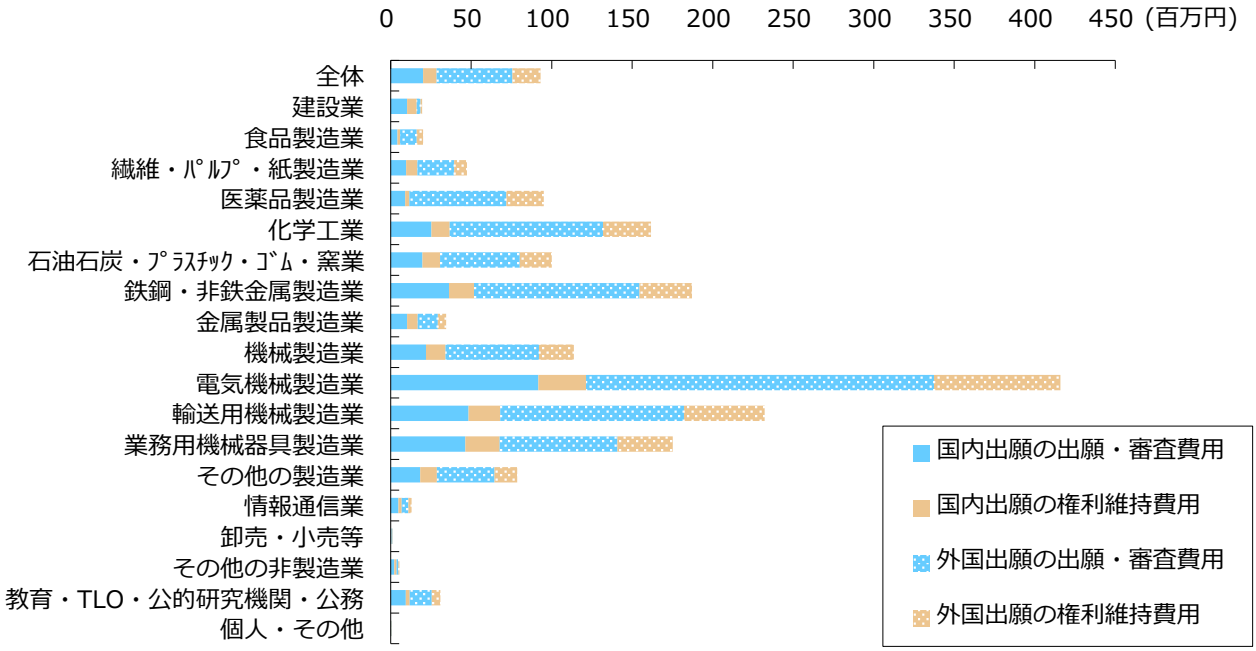


図 10　業種別の意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

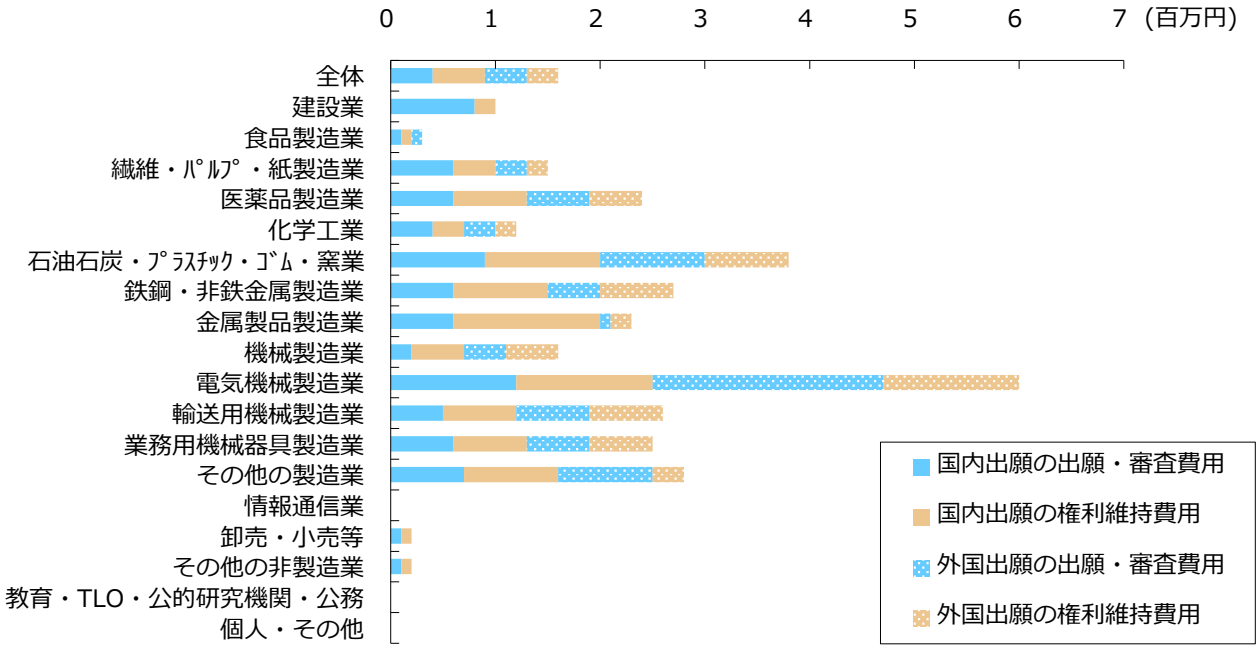
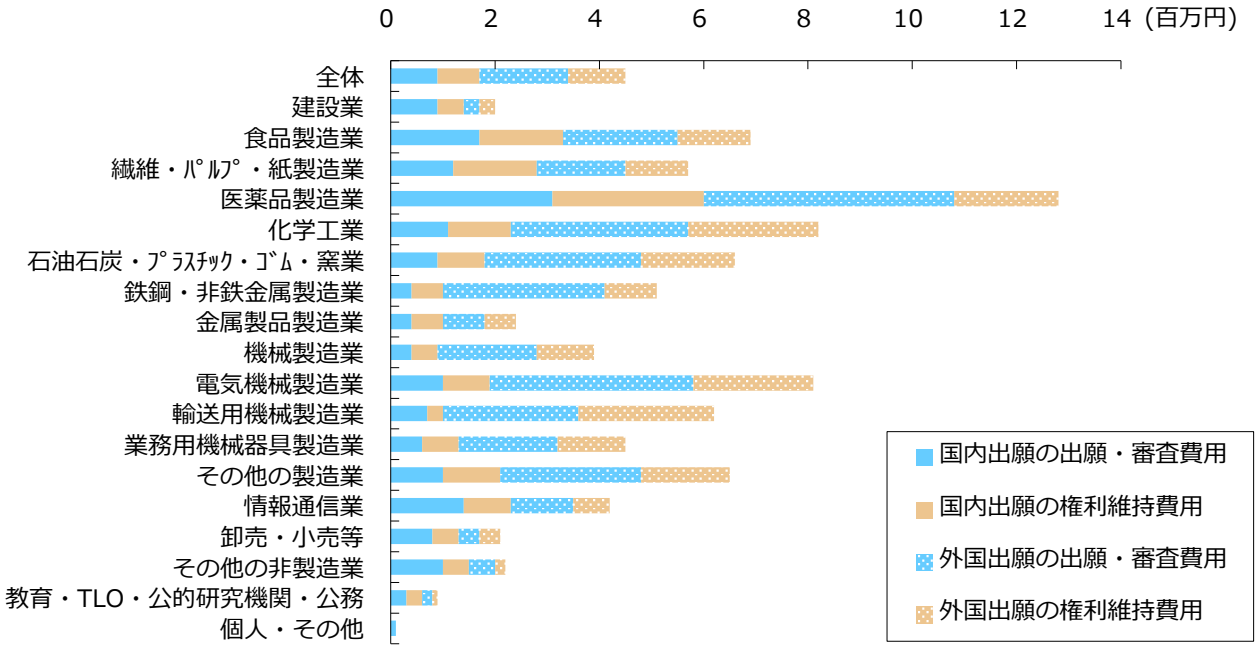


図 11　業種別の商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

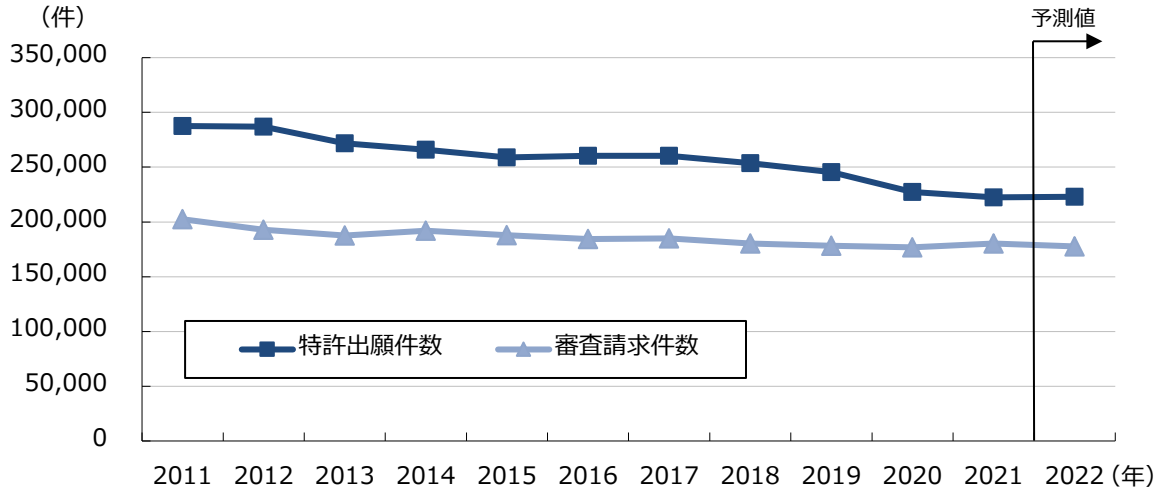


産業財産権制度の利用状況１　～特許出願の動向①～

▶ 2020年から2022年の年平均増減率をみると、国内特許出願件数は1.0%減少、審査請求件数は0.2%増加する見込みとなっている。

▶ 業種別の国内特許出願件数は「電気機械製造業」が最も多く、「輸送用機械製造業」、「化学工業」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、８業種で増加する見込みとなっている。

図 12　国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	出願年（審査請求年）						
	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
国内特許出願件数	287,580	287,013	271,731	265,959	258,839	260,244	260,292
審査請求件数	202,446	192,762	187,709	191,912	187,752	184,262	184,996

	出願年（審査請求年）					20 年～22 年の年平均増減率
	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年（暫定値）	2022 年（予測値）	
国内特許出願件数	253,630	245,372	227,348	222,452	222,886	-1.0%
審査請求件数	180,279	178,281	176,811	180,294	177,674	0.2%

注：図 12 の 2011 年～2020 年国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2021 年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 13　業種別の国内特許出願件数の推移（全体推計値）

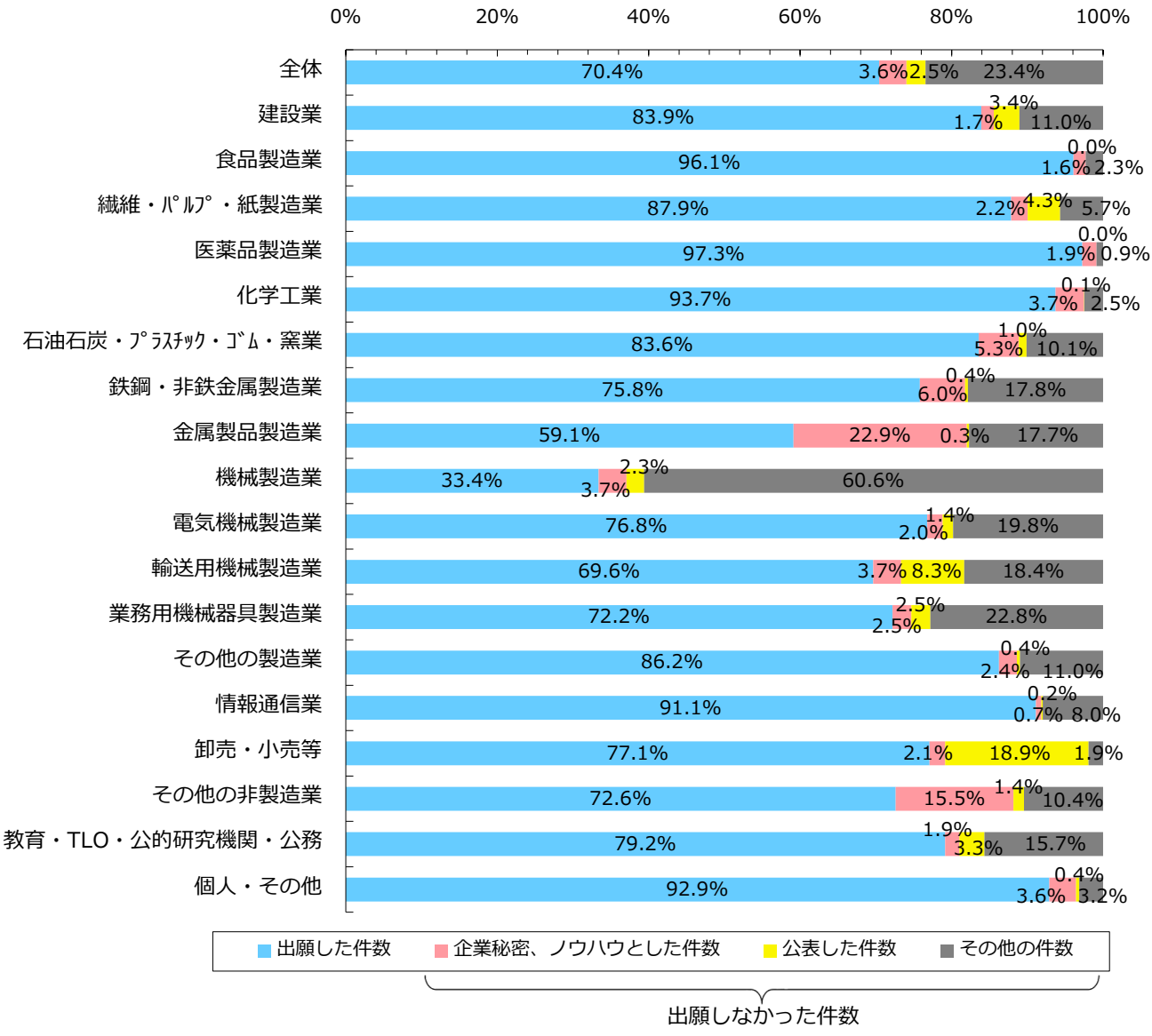
	対象数	2020 年	2021 年（暫定値）		2022 年（予測値）		年平均増減率 (20～22 年)
		出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	69,719	227,348	222,452	-2.2%	222,886	0.2%	-1.0%
建設業	2,550	5,704	5,615	-1.6%	5,677	1.1%	-0.2%
食品製造業	2,979	3,053	2,986	-2.2%	2,992	0.2%	-1.0%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,344	3,559	3,928	10.4%	3,829	-2.5%	3.7%
医薬品製造業	398	1,497	1,505	0.5%	1,524	1.2%	0.9%
化学工業	1,240	22,478	22,820	1.5%	23,472	2.9%	2.2%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,755	15,784	15,195	-3.7%	15,569	2.5%	-0.7%
鉄鋼・非鉄金属製造業	397	9,217	9,092	-1.4%	8,989	-1.1%	-1.2%
金属製品製造業	1,317	4,941	5,076	2.7%	4,991	-1.7%	0.5%
機械製造業	2,133	16,712	17,113	2.4%	16,957	-0.9%	0.7%
電気機械製造業	1,802	50,274	49,341	-1.9%	50,337	2.0%	0.1%
輸送用機械製造業	594	31,792	31,504	-0.9%	31,728	0.7%	-0.1%
業務用機械器具製造業	817	18,520	17,104	-7.6%	16,879	-1.3%	-4.5%
その他の製造業	2,092	12,890	12,747	-1.1%	12,788	0.3%	-0.4%
情報通信業	4,257	5,894	5,890	-0.1%	6,149	4.4%	2.1%
卸売・小売等	15,131	3,713	4,035	8.7%	2,837	-29.7%	-12.6%
その他の非製造業	12,061	5,346	5,888	10.1%	5,695	-3.3%	3.2%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	11,569	10,033	-13.3%	9,935	-1.0%	-7.3%
個人・その他	17,498	4,405	2,581	-41.4%	2,538	-1.7%	-24.1%

注：図 13 の 2020 年国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況１　～特許出願の動向②～

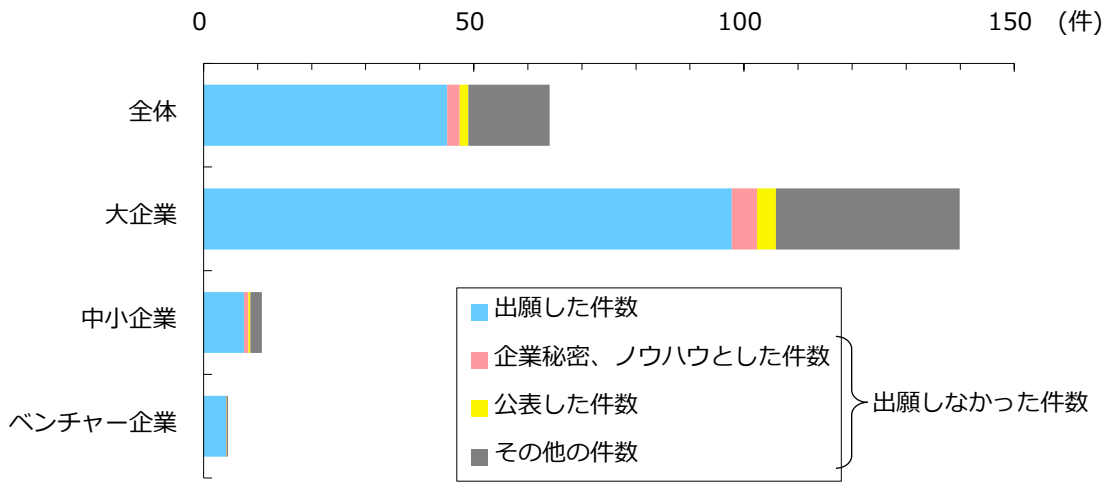
- ▶ 届出された発明・考案のうち「出願した件数」の割合は 70.4%であった。
- ▶ 業種別にみると、「医薬品製造業」（97.3%）、「食品製造業」（96.1%）、「化学工業」（93.7%）で高く、「機械製造業」（33.4%）、「金属製品製造業」（59.1%）、「輸送用機械製造業」（69.6%）で低い。
- ▶ 企業規模別にみると、大企業の「出願した件数」は、中小企業の約 13 倍、ベンチャー企業の約 23 倍となっている。「出願した件数」の割合はベンチャー企業で高く、「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合は中小企業で高い。

図 14　業種別の届出された発明・考案の出願状況別割合



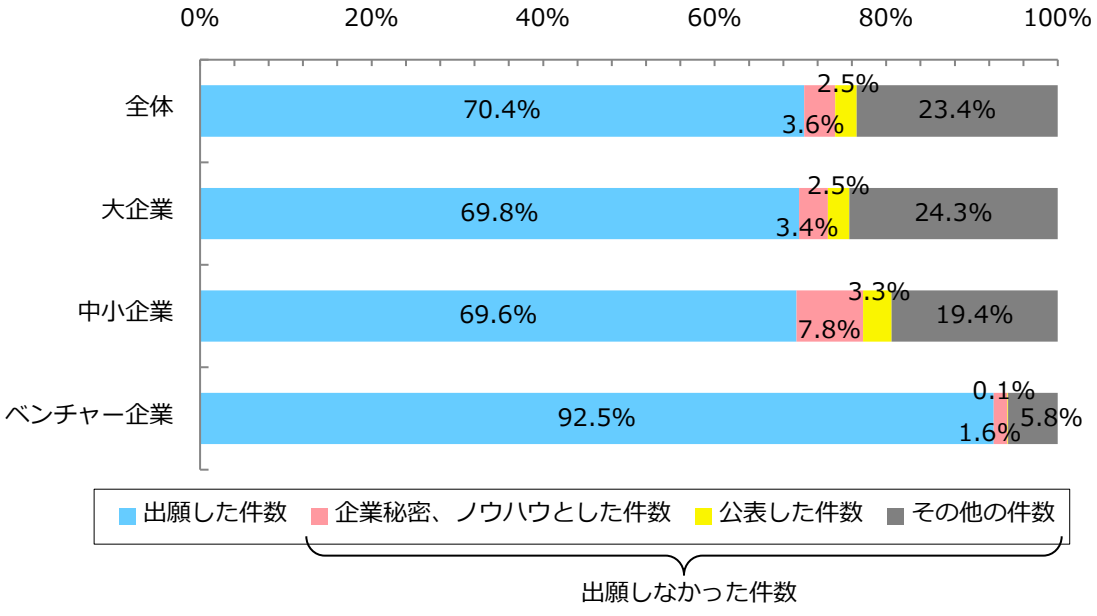
注：図 14 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 15　企業規模別の届出された発明･考案の出願､企業秘密､ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
			うち出願した件数	うち出願しなかった件数		
					うち出願せず企業秘密､ノウハウとした件数	うち出願せずに公表した件数
全体	3,335	63.4	45.1	18.9	2.3	1.6
大企業	1,326	138.3	97.7	42.2	4.7	3.5
中小企業	1,595	10.7	7.5	3.3	0.8	0.4
ベンチャー企業	238	4.5	4.2	0.3	0.1	0.0

図 16　企業規模別の届出された発明･考案の出願状況別割合

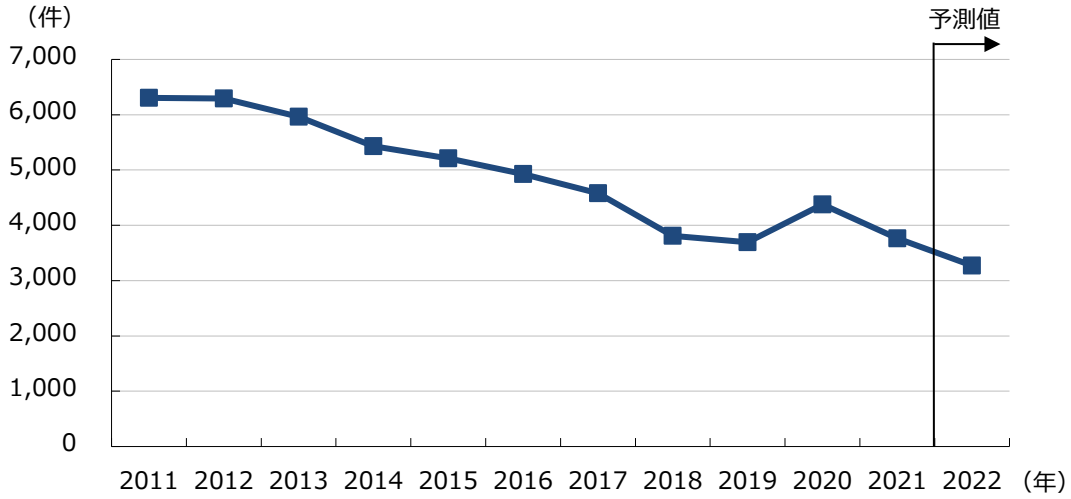


注：図 15 と 16 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

産業財産権制度の利用状況２　～実用新案登録出願の動向～

- ▶ 2020 年から 2022 年の年平均増減率をみると、国内実用新案登録出願件数は 13.5%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「卸売・小売等」が最も多く、「個人・その他」が続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、７業種で増加する見込みとなっている。

図 17　国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
国内実用新案登録出願件数	6,305	6,292	5,965	5,429	5,213	4,928	4,578

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年 (暫定値)	2022 年 (予測値)	20 年～22 年の 年平均増減率
国内実用新案登録出願件数	3,810	3,693	4,377	3,762	3,272	-13.5%

注：図 17 の 2011 年～2020 年国内実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18　業種別の国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

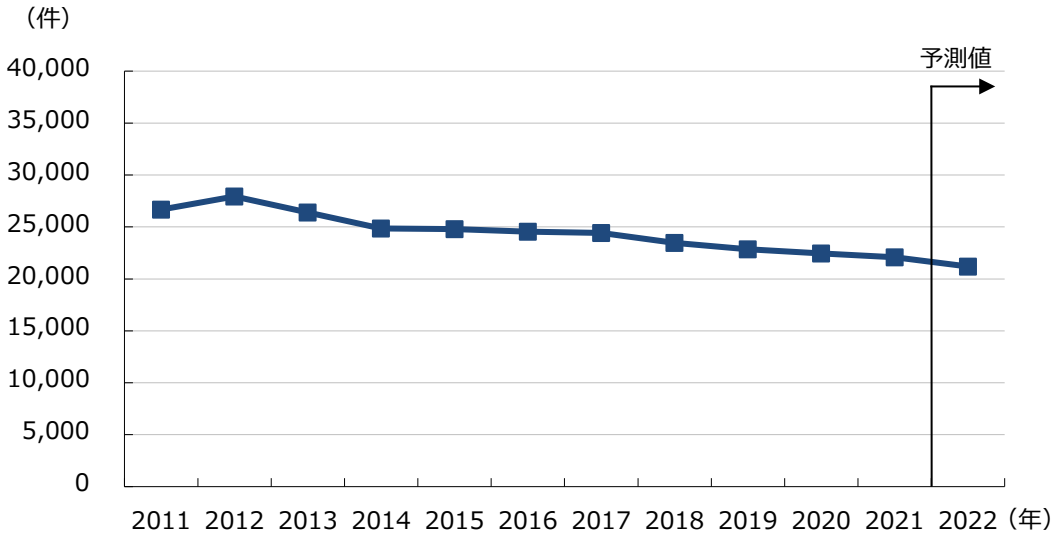
	対象数	2020 年	2021 年(暫定値)		2022 年(予測値)		年平均増減率(20～22 年)
		出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	69,719	4,377	3,762	-14.1%	3,272	-13.0%	-13.5%
建設業	2,626	153	126	-18.1%	110	-12.2%	-15.2%
食品製造業	2,845	128	120	-5.9%	120	0.0%	-3.0%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,323	306	317	3.7%	278	-12.3%	-4.7%
医薬品製造業	450	13	19	51.8%	14	-29.6%	3.4%
化学工業	1,402	61	53	-14.0%	53	0.0%	-7.3%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,934	318	391	23.1%	356	-9.0%	5.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	466	35	27	-24.5%	38	43.6%	4.1%
金属製品製造業	1,430	128	260	102.6%	223	-14.1%	31.9%
機械製造業	2,437	121	259	113.9%	238	-8.0%	40.3%
電気機械製造業	2,095	299	335	12.2%	298	-11.1%	-0.1%
輸送用機械製造業	716	32	32	-0.1%	16	-50.0%	-29.3%
業務用機械器具製造業	946	46	23	-50.7%	4	-83.3%	-71.3%
その他の製造業	2,112	238	409	72.3%	355	-13.3%	22.2%
情報通信業	4,244	29	30	2.6%	30	0.0%	1.3%
卸売・小売等	14,286	1,071	726	-32.2%	544	-25.1%	-28.8%
その他の非製造業	11,555	308	98	-68.2%	78	-20.0%	-49.5%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	23	36	58.3%	14	-60.2%	-20.6%
個人・その他	17,498	1,068	502	-53.0%	502	0.0%	-31.5%

注：図 18 の 2020 年国内実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況３　～意匠登録出願の動向～

- ▶ 2020 年から 2022 年の年平均増減率をみると、国内意匠登録出願件数は 2.9%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」が最も多く、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」、「その他の製造業」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、８業種で増加する見込みとなっている。

図 19　国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
国内意匠登録出願件数	26,658	27,934	26,407	24,868	24,804	24,543	24,432

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年 (暫定値)	2022 年 (予測値)	20 年～22 年の 年平均増減率
国内意匠登録出願件数	23,453	22,867	22,458	22,078	21,193	-2.9%

注：図 19 の 2011 年～2020 年国内意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20　業種別の国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

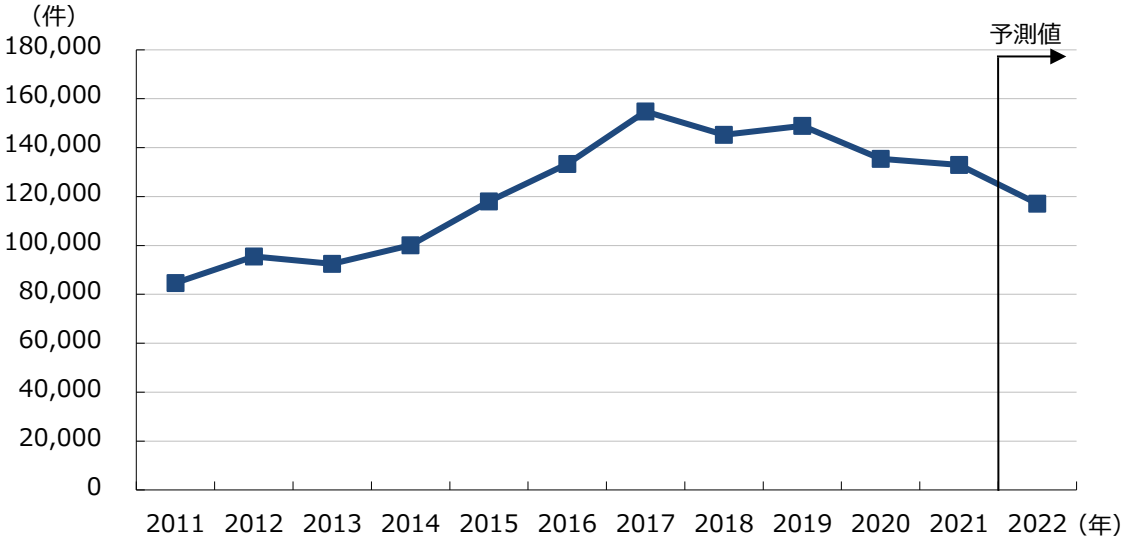
	対象数	2020 年	2021 年(暫定値)		2022 年(予測値)		年平均増減率(20～22 年)
		出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	69,719	22,458	22,078	-1.7%	21,193	-4.0%	-2.9%
建設業	2,647	925	1,254	35.5%	1,363	8.7%	21.4%
食品製造業	2,877	330	226	-31.5%	303	34.1%	-4.2%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,323	1,096	860	-21.6%	752	-12.5%	-17.2%
医薬品製造業	441	229	229	-0.3%	195	-14.7%	-7.8%
化学工業	1,400	519	699	34.6%	619	-11.4%	9.2%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,860	2,938	2,445	-16.8%	2,463	0.7%	-8.4%
鉄鋼・非鉄金属製造業	456	436	493	12.9%	445	-9.7%	0.9%
金属製品製造業	1,377	1,650	1,519	-7.9%	1,531	0.8%	-3.7%
機械製造業	2,421	1,247	1,411	13.1%	1,247	-11.6%	0.0%
電気機械製造業	2,031	3,364	3,435	2.1%	3,437	0.0%	1.1%
輸送用機械製造業	697	723	1,043	44.3%	1,024	-1.8%	19.0%
業務用機械器具製造業	917	1,063	1,219	14.7%	1,174	-3.6%	5.1%
その他の製造業	2,058	2,850	3,025	6.1%	2,871	-5.1%	0.4%
情報通信業	4,299	744	615	-17.3%	571	-7.1%	-12.4%
卸売・小売等	14,360	2,500	2,378	-4.9%	2,085	-12.3%	-8.7%
その他の非製造業	11,703	715	753	5.3%	680	-9.7%	-2.5%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	159	123	-22.4%	93	-24.5%	-23.5%
個人・その他	17,498	969	352	-63.6%	339	-3.7%	-40.8%

注：図 20 の 2020 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況４　～商標登録出願の動向～

- ▶ 2020 年から 2022 年の年平均増減率をみると、国内商標登録出願件数は 7.0%減少する見込みとなっている。
- ▶ 業種別にみると、「卸売・小売等」が最も多く、「その他の非製造業」、「個人・その他」と続く。年平均増減率をみると、全体では減少するが、７業種で増加する見込みとなっている。

図 21　国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
国内商標登録出願件数	84,673	95,548	92,496	100,053	117,960	133,337	154,780

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年 (暫定値)	2022 年 (予測値)	20 年～22 年の 年平均増減率
国内商標登録出願件数	145,274	148,913	135,375	133,009	117,151	-7.0%

注：図 21 の 2011 年～2020 年国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22　業種別の国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

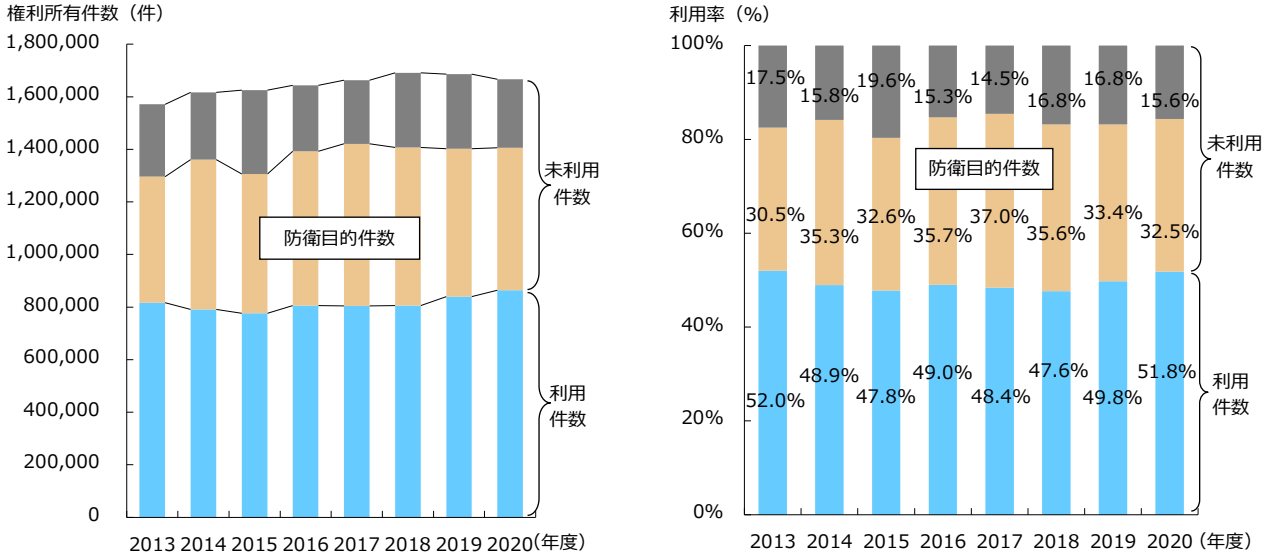
	対象数	2020 年	2021 年(暫定値)		2022 年(予測値)		年平均増減率(20～22 年)
		出願件数	出願件数	前年比増減率	出願件数	前年比増減率	
全体	69,719	135,375	133,009	-1.7%	117,151	-11.9%	-7.0%
建設業	2,589	4,210	4,174	-0.9%	3,601	-13.7%	-7.5%
食品製造業	2,919	11,882	11,547	-2.8%	10,657	-7.7%	-5.3%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,339	4,658	5,399	15.9%	3,886	-28.0%	-8.7%
医薬品製造業	412	5,169	5,765	11.5%	4,873	-15.5%	-2.9%
化学工業	1,317	9,254	12,190	31.7%	11,235	-7.8%	10.2%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,823	5,678	6,074	7.0%	6,378	5.0%	6.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業	432	1,315	1,640	24.8%	1,484	-9.5%	6.3%
金属製品製造業	1,357	2,098	2,618	24.8%	2,293	-12.4%	4.6%
機械製造業	2,242	3,706	4,646	25.4%	3,660	-21.2%	-0.6%
電気機械製造業	1,935	6,178	7,860	27.2%	6,823	-13.2%	5.1%
輸送用機械製造業	649	1,358	1,935	42.4%	1,587	-18.0%	8.1%
業務用機械器具製造業	881	2,770	2,720	-1.8%	2,611	-4.0%	-2.9%
その他の製造業	2,087	7,776	9,102	17.1%	8,052	-11.5%	1.8%
情報通信業	4,245	9,966	9,827	-1.4%	9,617	-2.1%	-1.8%
卸売・小売等	14,749	26,999	24,407	-9.6%	21,662	-11.2%	-10.4%
その他の非製造業	11,891	18,744	16,156	-13.8%	13,760	-14.8%	-14.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	1,551	1,431	-7.7%	867	-39.4%	-25.2%
個人・その他	17,498	12,064	5,519	-54.3%	4,103	-25.7%	-41.7%

注：図 22 の 2020 年国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2021 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2022 年の予測値は、2021 年の暫定値と 2021 年の全体推計値の比率を補正係数として 2022 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況１　～権利所有件数の状況（特許）～

- ▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内特許権は 51.8%（対前年+2.1%）であり、外国特許権は 51.7%（対前年+4.2%）となっている。
- ▶ 業種別にみると、国内特許権では「卸売・小売等」「業務用機械器具製造業」「電気機械製造業」の利用率が高く、外国特許権では「業務用機械器具製造業」「電気機械製造業」「機械製造業」の利用率が高かった。
- ▶ 企業規模別にみると、国内特許権の利用率、外国特許権の利用率ともに、大企業、ベンチャー企業と比較して、中小企業で高い。また、国内特許権の防衛目的件数の割合、外国特許権の防衛目的件数の割合ともに、大企業、中小企業と比較して、ベンチャー企業で高い。

図 23　国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国内特許権所有件数（件）	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809
うち利用件数	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062
うち未利用件数	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747
うち防衛目的件数	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174

注：図 23 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 24　外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

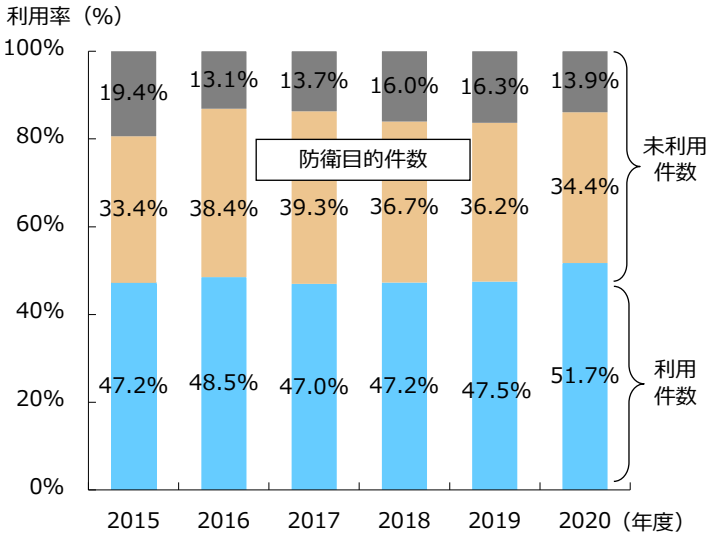
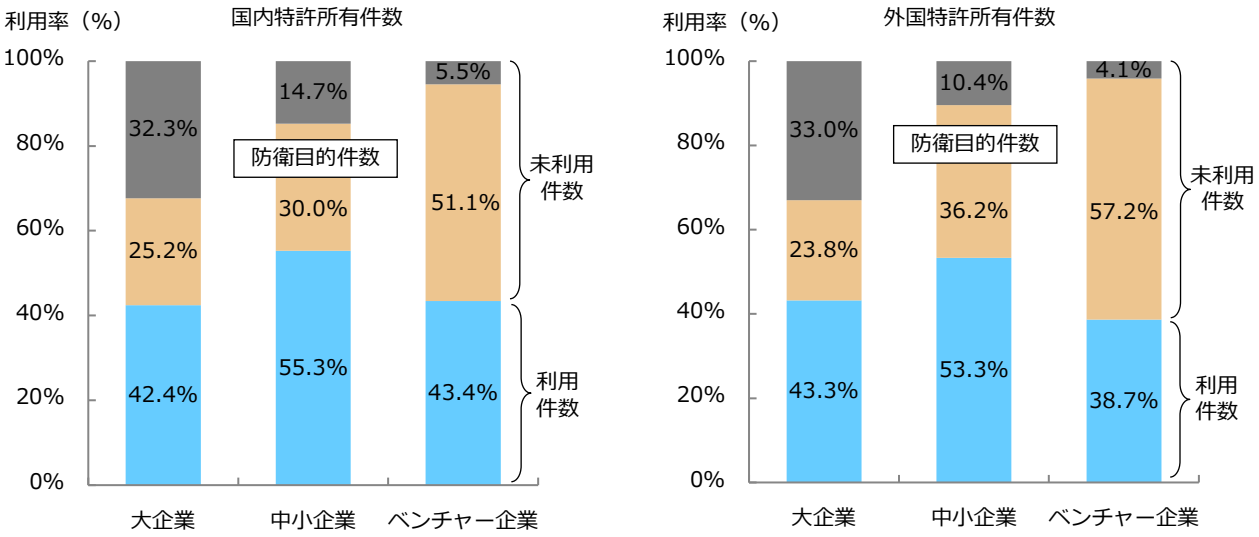


図 25　企業規模別の国内・外国別特許権所有件数



	標本数	国内特許権所有件数（件）				外国特許権所有件数（件）			
			うち利用件数	うち未利用件数	うち防衛目的件数		うち利用件数	うち未利用件数	うち防衛目的件数
大企業	1,330	1,108,429	470,432	637,997	279,435	1,193,485	516,198	677,287	283,537
中小企業	1,601	88,308	48,824	39,484	26,472	41,414	22,094	19,320	15,003
ベンチャー企業	238	4,306	1,870	2,436	2,200	2,685	1,038	1,647	1,537

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 26　業種別の国内特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権利所有件数に占める割合（%）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
			うち自社実施件数	うち他社への実施許諾件数				うち防衛目的の件数	うち開放可能な件数
					うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	うち有償で他社に実施許諾した件数			
全体	69,719	51.8%	40.5%	15.2%	10.1%	8.7%	48.2%	32.5%	10.5%
建設業	2,550	56.6%	51.2%	7.4%	0.6%	4.9%	43.4%	30.7%	3.7%
食品製造業	2,979	47.5%	45.6%	2.3%	0.0%	1.5%	52.5%	44.8%	3.2%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,344	51.0%	50.6%	0.7%	0.1%	0.5%	49.0%	44.1%	1.9%
医薬品製造業	398	37.9%	35.3%	3.5%	0.0%	2.3%	62.1%	45.3%	5.7%
化学工業	1,240	46.9%	44.0%	4.1%	2.7%	1.4%	53.1%	48.8%	0.9%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,755	52.0%	50.7%	3.5%	0.5%	2.8%	48.0%	25.3%	1.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	397	53.4%	51.5%	2.1%	0.7%	0.4%	46.6%	38.8%	0.6%
金属製品製造業	1,317	60.9%	60.1%	2.0%	1.0%	0.4%	39.1%	32.8%	2.9%
機械製造業	2,133	59.0%	54.3%	5.9%	5.0%	0.7%	41.0%	36.7%	2.4%
電気機械製造業	1,802	62.6%	34.0%	31.5%	30.1%	28.3%	37.4%	27.3%	4.4%
輸送用機械製造業	594	26.7%	26.0%	1.4%	0.2%	1.2%	73.3%	27.0%	49.0%
業務用機械器具製造業	817	65.2%	46.8%	44.2%	13.3%	9.3%	34.8%	29.5%	6.6%
その他の製造業	2,092	51.4%	35.3%	18.7%	17.6%	3.7%	48.6%	46.8%	0.4%
情報通信業	4,257	47.2%	45.9%	1.7%	1.2%	0.3%	52.8%	40.4%	7.1%
卸売・小売等	15,131	74.2%	73.4%	1.1%	0.0%	0.6%	25.8%	15.6%	2.0%
その他の非製造業	12,061	43.0%	35.1%	9.1%	0.3%	7.5%	57.0%	29.2%	22.2%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	19.0%	2.6%	16.5%	0.0%	14.3%	81.0%	2.8%	47.5%

注：図 25 について、それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

図 27　業種別の外国特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

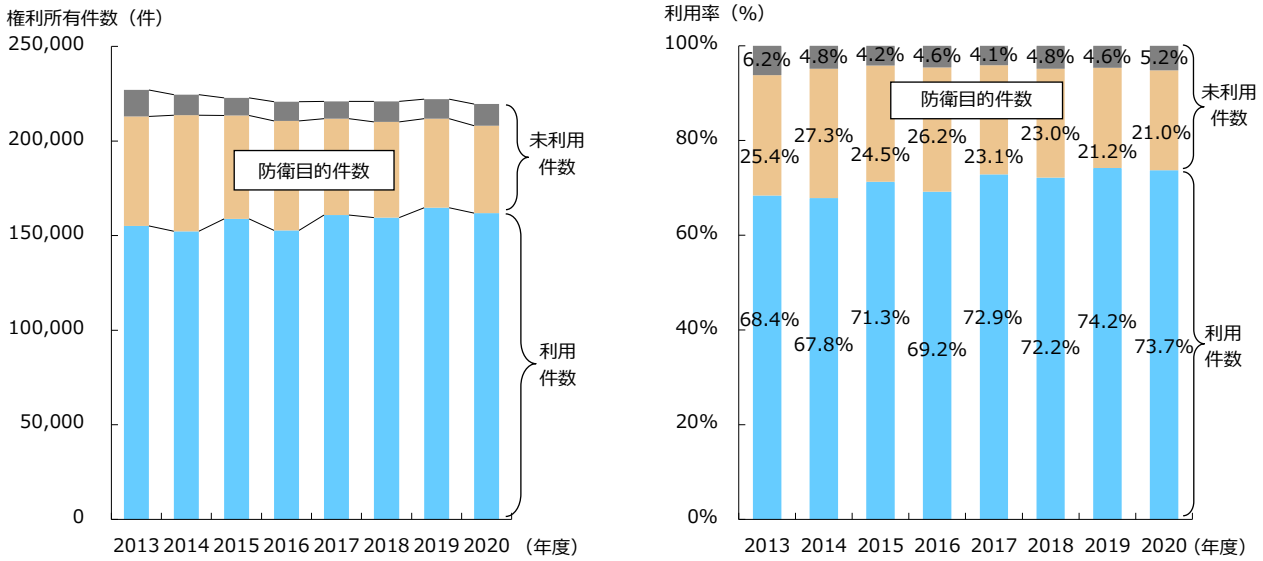
業種	対象数	外国特許権利所有件数に占める割合（%）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
			うち自社実施件数	うち他社への実施許諾件数				うち防衛目的の件数	うち開放可能な件数
					うちｸﾛｽﾗｲｾﾝｽにより他社に実施許諾した件数	うち有償で他社に実施許諾した件数			
全体	69,719	51.7%	37.4%	19.0%	13.5%	12.1%	48.3%	34.4%	6.3%
建設業	2,550	43.7%	36.0%	7.8%	0.0%	0.6%	56.3%	46.2%	3.9%
食品製造業	2,979	24.6%	23.3%	1.4%	0.0%	0.8%	75.4%	54.9%	6.6%
繊維・ﾊﾟﾙﾌﾟ・紙製造業	1,344	46.1%	44.8%	1.8%	0.0%	1.7%	53.9%	49.8%	0.6%
医薬品製造業	398	35.6%	21.7%	14.0%	0.7%	12.4%	64.4%	39.4%	1.0%
化学工業	1,240	41.7%	38.9%	4.3%	2.6%	1.7%	58.3%	55.1%	0.8%
石油石炭・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｺﾞﾑ・窯業	1,755	47.8%	45.1%	4.4%	1.1%	2.7%	52.2%	23.9%	0.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	397	53.8%	52.5%	17.1%	0.7%	15.9%	46.2%	38.8%	1.1%
金属製品製造業	1,317	54.3%	51.4%	5.5%	2.8%	2.1%	45.7%	29.2%	1.0%
機械製造業	2,133	60.3%	52.1%	9.6%	8.7%	0.8%	39.7%	35.5%	1.6%
電気機械製造業	1,802	67.6%	31.8%	40.6%	39.1%	37.1%	32.4%	22.8%	1.6%
輸送用機械製造業	594	33.4%	32.4%	1.3%	0.4%	0.9%	66.6%	18.8%	45.2%
業務用機械器具製造業	817	73.6%	51.4%	49.9%	21.3%	1.2%	26.4%	22.0%	0.6%
その他の製造業	2,092	37.5%	32.0%	5.5%	4.2%	1.3%	62.5%	59.9%	0.3%
情報通信業	4,257	18.6%	18.6%	0.4%	0.0%	0.4%	81.4%	74.7%	1.7%
卸売・小売等	15,131	55.8%	55.8%	0.0%	0.0%	0.0%	44.2%	34.0%	0.5%
その他の非製造業	12,061	40.1%	28.4%	12.2%	0.2%	7.8%	59.9%	32.7%	11.2%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,354	38.7%	1.6%	37.1%	0.0%	32.2%	61.3%	2.2%	34.3%

注：図 26 について、それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

産業財産権の実施状況２　～権利所有件数の状況（意匠）～

- ▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内意匠権は 73.7%（対前年-0.4%）であり、外国意匠権は 67.1%（対前年-2.8%）となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内意匠権の利用率は、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高く、外国意匠権の利用率は、大企業、中小企業と比較して、ベンチャー企業で高い。また、国内意匠権の防衛目的件数の割合、外国意匠権の防衛目的件数の割合ともに、ベンチャー企業と比較して、大企業、中小企業で高い。

図 28　国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国内意匠権所有件数（件）	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506
うち利用件数	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872
うち未利用件数	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634
うち防衛目的件数	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206

注：図 27 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 29　外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）

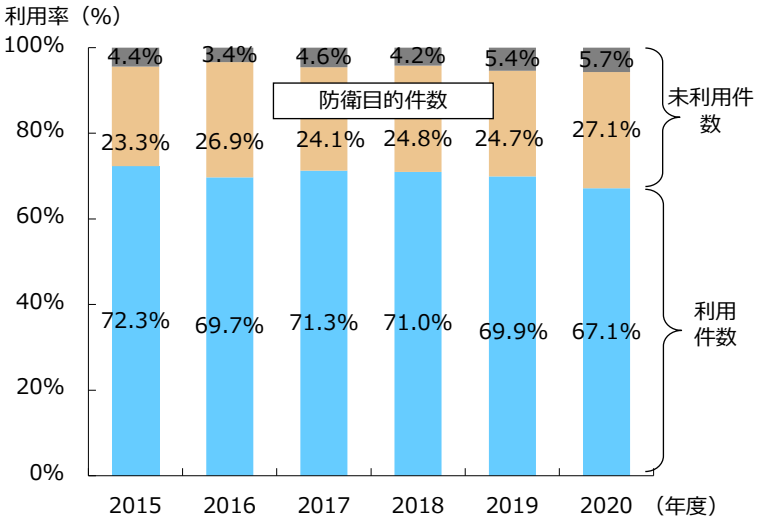
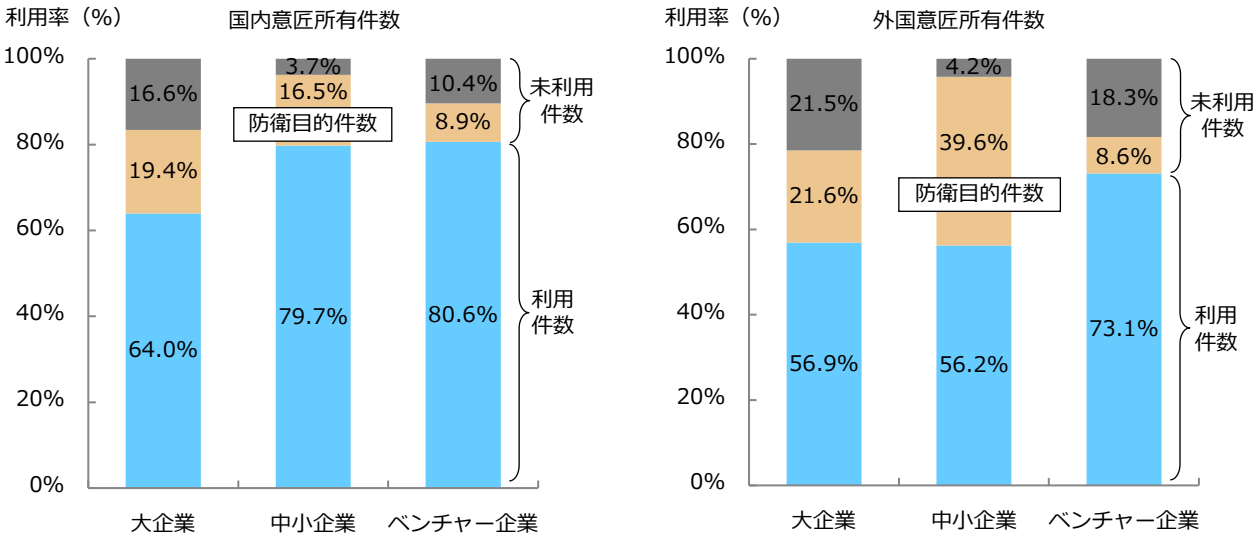


図 30　企業規模別の国内・外国別意匠権所有件数



	標本数	国内意匠権所有件数（件）				外国意匠権所有件数（件）			
			うち利用件数	うち未利用件数	うち防衛目的件数		うち利用件数	うち未利用件数	うち防衛目的件数
大企業	1,330	103,949	66,504	37,444	20,208	109,282	62,194	47,088	23,632
中小企業	1,601	19,058	15,195	3,863	3,150	8,714	4,899	3,815	3,450
ベンチャー企業	238	760	613	147	68	398	291	107	34

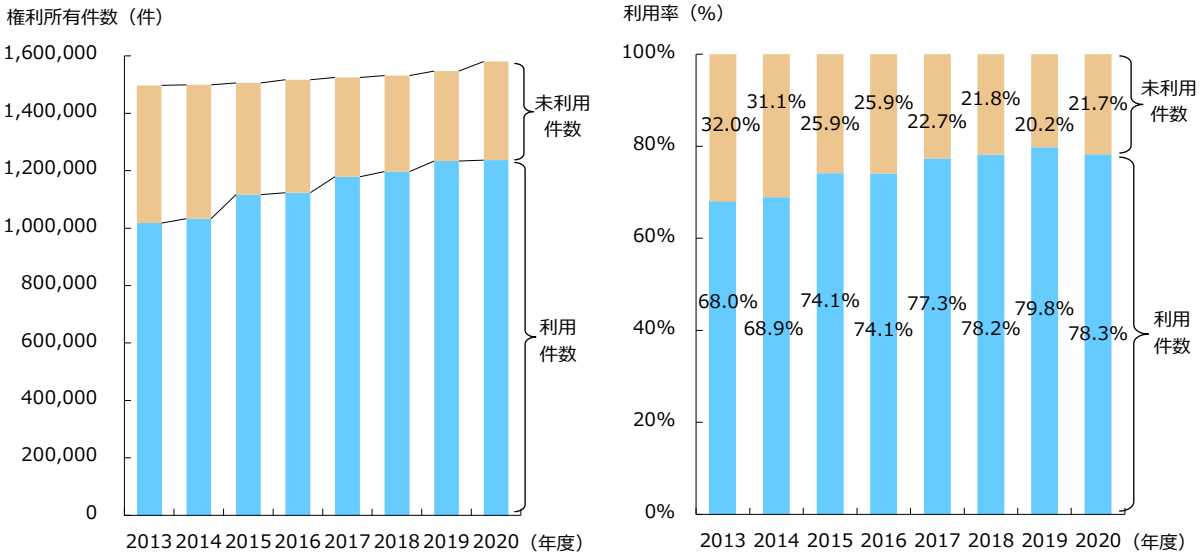
注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況３　～権利所有件数の状況（商標）～

▶ 利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内商標権は 78.3%（対前年-1.5%）であり、外国商標権は 77.6%（対前年-2.3%）となっている。

▶ 企業規模別にみると、国内商標権の利用率は、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高く、外国商標権の利用率は、大企業、ベンチャー企業と比較して、中小企業で高い。

図 31　国内商標件所有件数の推移（全体推計値）



	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国内商標権所有件数（件）	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239
うち利用件数	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888
うち未利用件数	479,555	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351

注：図 29 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2021 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 32　外国商標件利用状況の推移（全体推計値）

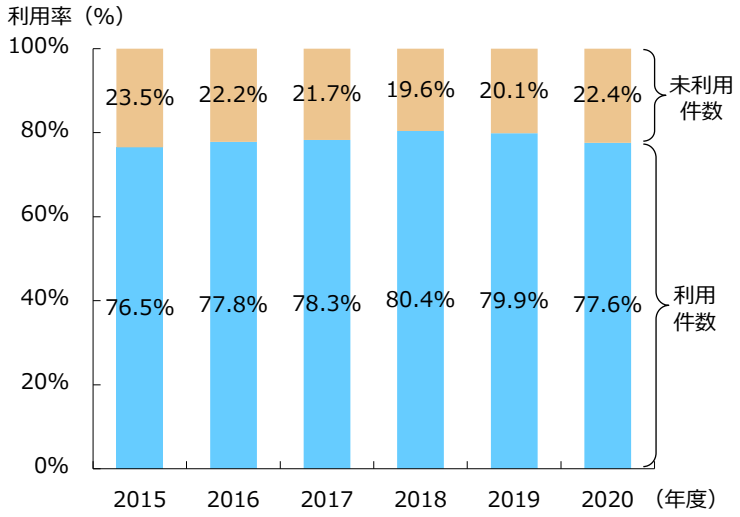
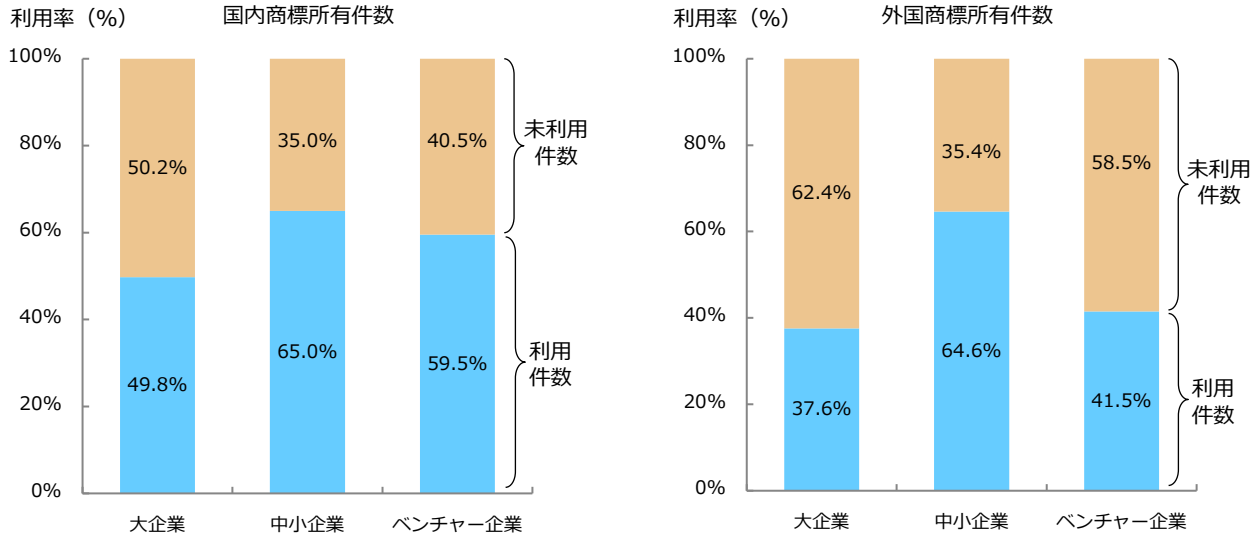


図 33　企業規模別の国内・外国別商標権所有件数



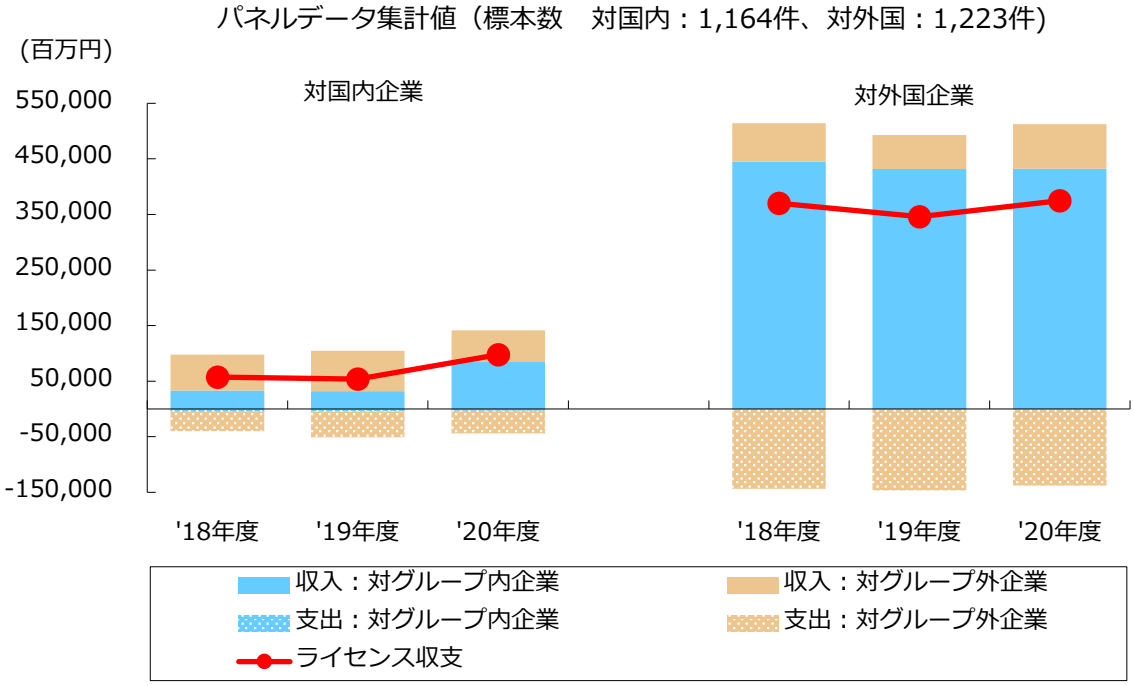
	標本数	国内商標権所有件数（件）			外国商標権所有件数（件）		
			うち利用件数	うち未利用件数		うち利用件数	うち未利用件数
大企業	1,330	323,461	160,990	162,471	575,511	216,209	359,302
中小企業	1,601	78,379	50,960	27,419	47,705	30,835	16,870
ベンチャー企業	238	3,829	2,280	1,549	810	336	474

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況４　～知的財産権に係るライセンス収支の状況～

▶ 過去３年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業との取引、対外国企業との取引ともに、2020 年度における収入が 2019 年度に比べて増加しており、ライセンス収支の黒字幅も増加している。

図 34　相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				標本数	外国企業との取引額（百万円）			
		2018 年度	2019 年度	2020 年度	年平均増減率		2018 年度	2019 年度	2020 年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,164	97,434	104,901	141,753	20.6%	1,223	514,268	492,589	512,694	-0.2%
うちグループ内企業		33,250	31,780	84,184	59.1%		444,954	432,098	432,637	-1.4%
うちグループ外企業		64,185	73,122	57,568	-5.3%		69,313	60,491	80,057	7.5%
ライセンス支出		39,992	51,177	44,251	5.2%		143,827	146,777	137,869	-2.1%
うちグループ内企業		4,711	4,280	3,246	-17.0%		488	390	995	42.8%
うちグループ外企業		35,281	46,897	41,005	7.8%		143,340	146,387	136,874	-2.3%
ライセンス収支		57,442	53,725	97,502	30.3%		370,440	345,812	374,825	0.6%

模倣被害及びその対策１　～模倣被害の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害があった」のは 602 者で、その割合は 18.0%である。
- ▶ 模倣被害を受けた知的財産の種類は、「インターネット上」では「商標」「著作物」「意匠」の順に多く、「インターネット上以外」では「商標」「特許発明・実用新案」「意匠」の順に多かった。
- ▶ 模倣被害があった者のうち、模倣被害額（推定）を把握しているのは 80 者（13.4%）であり、その平均被害推定額は 435.2 百万円であった。

図 35　模倣被害の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害の有無		
		被害があった	被害が無かった	不明
全体	3,350	602	1,399	1,349
割合(%)	100.0%	18.0%	41.8%	40.3%

図 36　模倣被害を受けた知的財産の種類（積み上げ集計値）

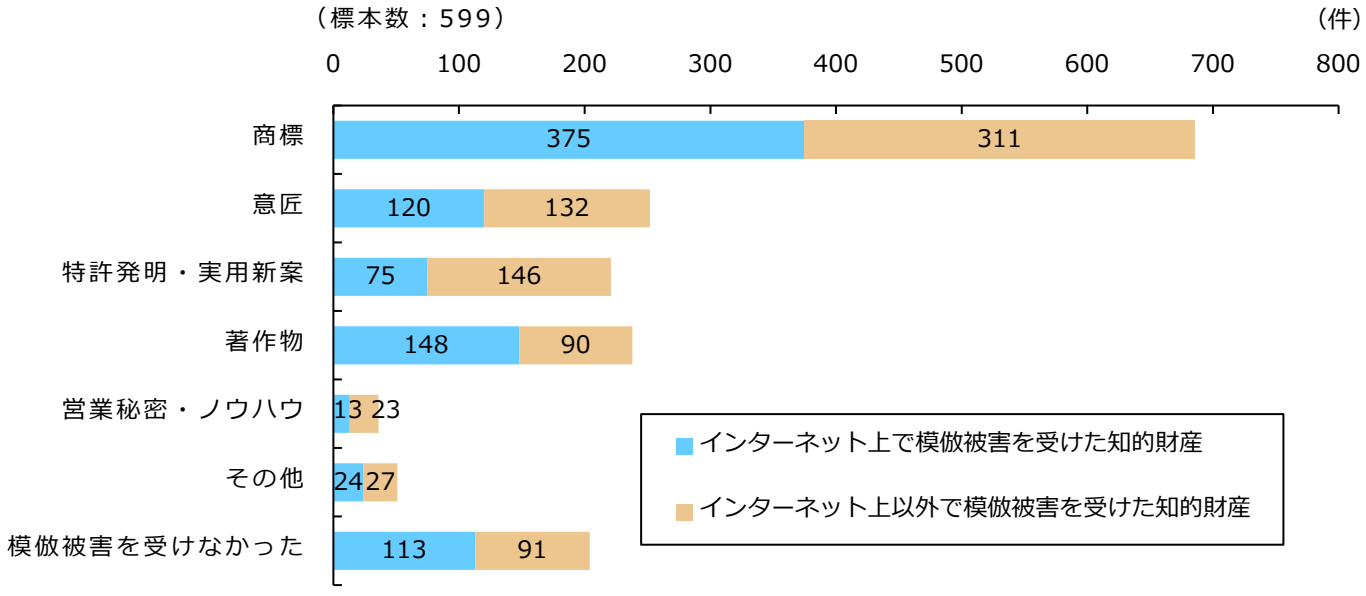


図 37　模倣被害額（積み上げ集計値）

	模倣被害額（推定）の把握の有無			被害推定額	
	標本数	把握している	把握していない	標本数	平均被害推定額（百万円）
全体	597	80	517	71	435.2

模倣被害及びその対策２　～模倣被害対策の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害対策をしている」のは 1,282 者で、その割合は 39.5%であった。
- ▶ 模倣被害対策をしている者のうち、模倣被害対策費の額は、「100 万円未満」が 34.4%、「100 万円以上～500 万円未満」が 22.8%であった。

図 38　模倣被害対策の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策の有無	
		している	していない
全体	3,243	1,282	1,961
割合(%)	100.0%	39.5%	60.5%

図 39　模倣被害対策費の額（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策費							
		100 万円未満	100 万円以上～500 万円未満	500 万円以上～1 千万円未満	1 千万円以上～3 千万円未満	3 千万円以上～5 千万円未満	5 千万円以上～1 億円未満	1 億円以上	支出していない
全体	1,197	34.4%	22.8%	9.4%	8.5%	3.2%	1.4%	5.1%	15.1%